

〔シンポジウム〕

大内 力『経済原論』を検討する（下）

本経済学部においては、1982年に、経済原論に関心を寄せるスタッフを中心に大内力教授の最近の労作『大内力経済学大系 第二巻 経済原論上』『同 第三巻 経済原論下』（東京大学出版会、1981、1982年）を検討する会をもった。

この研究会は、第1回（第一篇流通論、6月22日）、第2回（第二篇生産論、6月29日）、第3回（第三篇分配論 第一章利潤、9月28日）、第4回（同 第一章第三節部門内の競争と市場生産価格、第二章地代、10月26日）、第5回（同 第三章利子、終章資本主義経済の総過程、11月30日）と前後5回にわたって開催され、ここでは本学経済学部及び教養部から多いときで9名、少ないときでも5名のスタッフの出席をえて、毎回4時間前後に及ぶ熱心な論議が闘わされた。研究会はまず、さきの大内教授の著作を素材としてのレポーターの報告が行われたの

ち、これに対する同教授の説明ないし回答があり、さらにそれらをめぐって自由に議論を展開するという形をとっている。本稿は、その記録に若干の削除および加筆をほどこしたものであって、前稿に引きつづきシンポジウム後半の分配論を取めている。

今回の紙上発言者は次の各氏である。

大内 力（日本経済論、経済学部）

伊藤喜雄（農業経済論、〃）

永谷 清（経済原論、〃）

小湊 繁（金融論、〃）

樋口 均（財政学、教養部）

青才高志（経済原論、経済学部）

なお、テープをおこす作業には、筑波大学大学院生（経済学研究科）松崎昇氏の手を煩わした。記して感謝する次第である。

（1983年6月）

第三回「利潤論」 （1982. 9. 28）

司会（小湊）今日は過去2回の検討会（『信州大学経済学論集』第21号、1984年掲載）に引きつづき、第三篇分配論に入りまして、利潤論を中心に議論をしていただきたいと思います。永谷さんにレポートを準備していただいておりますので、よろしく願いいたします。

報告者（永谷）それでは、第三篇分配論のうち第一章の利潤論のレポートをいたします。

利潤論は宇野原論が触発した諸問題のうちの最も大きなものの一つで、おそらく最も論文の多い分野であり、『資本論』から大きく展開することになった。「価値の生産価格への転化」が中心になっているが、宇野理論内での諸研究には次のような共通点がある。『資本論』のように「価値どおりの交換」——正確には価値を重心とする価格での売買——から出発して、生産価格を説くのは、価値修正説である。売買の

基準は最初から生産価格でしかないのであるから、「価値どおりの交換」は恣意的想定であり誤りである。生産価格を価値からの乖離点、あるいは転化物と考えるのは間違っている。それは生産論と分配論（価値の次元と生産価格の次元）とを同次元的に解している。両者の次元の差を明確にせねばならない。大体このような考えから、生産論での「価値どおりの交換」ないし等価交換の追放、生産論＝価格なき価値の次元、利潤論＝価値の表現としての価格の次元という形での次元差の強調が一斉になされるようになった。

鈴木編『利潤論研究』、同『原理論』、日高『原論』、岩田弘、大内秀明等の諸研究がそれである。転化論否定という点では、宇野原論への批判でもあるので、これらの説を宇野説と区別して「宇野派」の説と呼ぶ人もある。

その後、これらの研究では生産価格と価値との相違のみ強調され、生産価格の価値ないし労働実体による規定が不明確になったという反省が生まれることになった（桜井、伊藤誠）。現在、従来の方法を大枠としながら、実体規定との関連が追求される方向にある。本書も基本的にこの線に沿って発展を企図したものとみることができる。「価値どおりの交換」からの出発の否定、転化概念の否定に端的にそれをみることができる。しかし、宇野理論の内部では、この流れとは別に、マルクス、宇野の転化論には問題があるが、生産論＝価格なき価値の次元、利潤論＝価格の次元という次元の相違の捉え方は誤りであり、生産論での価値規定を価格や個別の商品の売買を捨象してはとらえられない（その意味で「価値どおりの交換」の次元）、したがって転化説を単純に価値修正説として排除するのは問題がある、という批判も出ていた。このかぎりでは、さきの「宇野派」の定義も正確ではない。

実はレポーターの考えがこれである。以下、本書への疑問点を提示してゆくが、以上のような背景を知っておく方が、便利であろう。

① 本書でも、「価値どおりの売買」からの出発は、同次元論であり、価値修正説である、という断定がある（441, 439, 415—7頁）。このような判断になる根本は、従来生産論での個々の商品の売買の否定にあった。生産論で総資本が強調され、個別資本、個々の商品の売買という考えがすべて排除されようと試みられた（日高『原論』がその典型）。しかし本書ではこのやり方へ一定の反省がなされて、総資本ないし総商品で価値規定を考えるだけでなく、その「代表単数」としての個別資本や個別商品も生産論では考えねばならない、という立場を示している。そうすると、総商品についてまず価値規定が成立し、それから個別商品の価値規定が成立すると考えているのか（もしそうであれば（456頁）、なぜ総商品で価値規定が論証できるのか、が問題になる）、生産論では個別商品の価値を重

心とする売買を想定しているのか、いないのか、が問題になる。これは生産論の問題とってよいが、生産論での価値規定をいかに解するかが、利潤論の出発点を決ずるともいえるので、利潤論の最初にまず問題にせざるをえない。もっとも生産論でのそれを認めても、利潤論の出発点としては拒否するという考えもありうるが、前回の研究会で後に廻された問題なので、まずお尋ねしたいと思います。

② 費用価格を価値規定を出発点として規定しない結果、最初から $C+V$ を生産価格で規定することになる（417頁）。そうすると、まず生産価格を説明しないと費用価格が説けないことにならないか。むしろ、費用価格は購入支出貨幣額であり、生産価格以前に説ける、という答えがあるであろう。しかし、このことは、費用価格という形態は、流通形態論の商人資本的形式でまず最初に説けるのであって、ここでは生産論で実体規定をうけたそれが問題になっていると解せないか。この点は本書の「貨幣の資本への転化」論とも関連している。「商人資本的形式の再現」に反対（414頁）なのもこのためである。費用価格という概念は、ここで始めて説かれるものなのだろうか。

費用価格は形態的には、「生産費＋流通費用」（420頁）とってよいが、純粋な流通費用までを費用価格や総資本の構成要素としうるだろうか。費用価格を、流通・生産・分配の三次元の諸相で捉えれば、流通費用を一方で費用価格のうちに入るといいながら、他方利潤論では捨象する、という宇野の主張も奇異とはいえないのではないか。

③ つぎに第二節利潤率の均等化傾向と生産価格（429頁）に入ります。

本書は利潤率均等化の成立を次のように説いている。〔136〕「供給が不足すれば……市場価格は上昇する。（その）部門に属する資本の利潤率は上昇する……利潤率の極大化を求める資本は……集中し……生産は拡大する。……このような資本の移動は、両部門の利潤率が均等化するところまでつづく……こうして事後的では

あれ、需給の均衡がえられる形での資本の社会的配分が実現される」(432頁。なお462頁参照)。

つまり、利潤率の均衡点即需給の均衡点と解している。この考えは、鈴木編『原理論』や日高『原論』等に共通して広くみられる。しかし、需給均衡は、社会的需要構造に生産条件が適応しうるような労働の適合的な社会的配分によって達成され、資本主義社会はこれを価格変動を介して成立させる。これこそが生産論でとかれる価値法則である。とすれば、需給の均衡点は生産価格ではなくて価値であり、直接利潤率の均衡点ではありえないのではないか。両者を同一視する説から生産価格＝価値という現代版自然価格説が出てきた(日高、桜井)のは当然であった。本書は意識的にこの説を避けているが、もしこの日高説が誤りとすれば、利潤率均衡＝需給均衡説そのものに再検討の必要があるのではないか。

利潤率均衡化を需給不均衡と価格変動からのみ導くのは無理はないか。確かに生産価格にはそれを調整する作用が一面ではあるが、総剰余価値を個々の資本に均衡配分するという他の一面もあるからである。

④ 本書では個々の商品の価値規定から出発しないため、生産価格もまず「費用価格に平均利潤をくわえた水準、すなわち $k + p'C$ 」(435頁)と規定される。この段階では個々の商品の価値規定を排除する以上、個々の商品の含む剰余価値も、したがって総剰余価値も明らかではない以上、平均利潤も一般的利潤率も一定の大きさとして規定できない。 $p'C$ で平均利潤を示すとすれば、一般的利潤率はただ市場で与えられたものとして前提していることになる。これでは生産価格は一定の大きさとしては明らかにならず無規定というしかないのではないか。むしろ、後では平均利潤は総剰余価値の配分であることは述べられているから、ここでは生産価格の形態規定を与えようとしたのかもしれない。そうすると生産価格を価値にたいするたんなる価格形態と考える「宇野派」に共通した考えになる。生産価格をまずたんなる形態規定として説くこ

とに問題があるのではないか。

価値と生産価格との関連を転化と解することを拒否し、他面では同一説もとらない本書では、両者は従来どおり価値と表現形態としての価格の関係として考えられているのか、それへの批判は示されていないが、それと違いがあるとするればどのような違いでしょうか。

⑤ 本書の生産価格論には、生産論では価値法則は「労働の社会的配分」を規制し、生産価格は「資本の社会的配分」を規制し、「労働の配分は資本の配分をつうじて実現される」(440頁)という配慮がみられる。しかし、③でも指摘したように、生産価格において両者を直接一致させようと試みる。このために、生産論での「労働の社会的配分」も資本の社会的配分を伴っている点、利潤論での資本配分はこれを基礎にしながらも直接的には剰余価値の均等配分が動因である点、の双方が不明瞭になっていないだろうか。このためにこれまでと同じく転化論の同次元性を批判することから出発し、両者の異次元性を強調するのであるが、結果的にはかえって両者は同次元のものになっていないか、ただ抽象規定・具体的規定(あるいは「本質規定と現象形態」(460頁))というだけでは、価値と価値形態、資本の生産過程と資本の流過程をみればわかるように、異次元を構成しうるとは必ずしもいえない。

本書には、他面では両者の違いについても一面では感づかれている。例えば、生産価格は「価値を資本家的計算に組みかえたもの」、「価値体系による社会編成と価格体系……の間にはある幅で相違が生ずる」(462頁)がそうである。しかし、生産論での均衡と生産価格論でのそれを直接一致させようという試みによって、この「組みかえ」や「ある幅での相違」が不明になっていないだろうか。

⑥ 本書では、『資本論』や宇野『原論』にあった景気循環過程にみられる資本過剰や利潤率の低落傾向法則の問題が、削除されている。これもすでに鈴木編『原理論』や日高『原論』にみられる。確かに『資本論』の展開には大きな問

題があるが、利潤論でも景気循環過程での資本蓄積に触れる必要はないか。資本の再生産過程での資本蓄積は、「剰余価値の資本への転化」として明らかにされる内部的規定であり、利子論でのそれこそが現実的規定であるといつてよいが、その中間の利潤論では後者で必ず伴う信用や商業資本を捨象して、「利潤の資本への転化」として論じておく必要があるし、この動的な生産過程の設定機構が後に控えているからこそ、利潤率均等化＝生産価格の成立といういわば静態的な抽象規定も展開できたのではないだろうか。生産価格も価格変動を介してのみ成立するという意味では動的といえなくはないが、景気循環でのそれに対比した場合、静態的といつてもよいであろう。現実の恐慌は利子論で説けるとしても、まず生産論でその基本的規定は説かれていなければならない、という優れた見識が利潤論では生かされていないのではないでしょう。

司会 詳しくコメントしていただき、有難うございました。それでは大内先生にご発言をお願いいたします。

大内 今の永谷君の問題提起は主として第1、2節に限られており、第3節のいわゆる市場価値論には直接は触れられていませんでした。また、利潤率低下の話は最後の方にちょっと断わり書き的に付け加えておきましたが、あるいはそれではまだ不十分だ、というご指摘かもしれませんが、それはあとで立ち戻るとして、もしチャンスがあれば、第3節についてもご意見を伺いたいと思います。いささか自画自賛させていただければ、この問題は従来はなはだ混乱していた。『資本論』第3巻第10章が非常に混乱しているのですが、宇野『原論』でも非常に混乱のひどいところだといつていいでしょう。またこの問題は地代論とも直接に関係するところですから、私なりの整理をしてみたつもりです。そこで果してこれでいいかどうか教えていただきたいのです。とりあえず、今のご報告に即してお答えするというにしますが、細かい項目に立ち入る前に、今のご報告は、基本的な考

え方が私と少し違っている、そのためにうまく話がかみあわないというカピタリと意見の一致がみられないという感じがしますので、私なりに考えた利潤論の論理の組み立て方をまずやや総論的に申し上げ、それから個別的な点に多少触れる、ということにしたいと思います。

まず、全体として、宇野『原論』以来の流れを最初に総括されたと思うのですが、私は、『資本論』から宇野先生に受け継がれたような、利潤論の最初に——というより、分配論の最初に、価値どおりの交換をまず設定し費用価格を規定する時に c と v とかいうのはすべて価値どおりであるということにして、そのあとで転化論ないし転形論にもちこむ、といった論理構成は、ここで引用しておきましたが、宇野先生自身が自認されておられるように、いかにもまづい方法だと思うのです。これはご承知のとおり、ある意味ではリカードの価値論以来の経済学上の大問題ですから、なかなかすっきり解決する方法はそう簡単にはないかと思いますが、私は宇野先生よりあとで、それに触発されて出てきた、「次元の違い」という論理を一つの柱にして、できる限り整理をしてみたいと考えました。その「次元の違い」の論理を徹底させるために、鈴木『原理論』とも日高『原論』とも非常に違いますし、いわんや『資本論』とはますます違いますが、この第1節では個別資本から出発しているということを非常に明確にしようとして、すべてをいわば個別資本的な計算として説こうとしております。比喩的にいえば、ちょうど価値形態論では交換が行われる前の個別商品の主観的な行動あるいは計算＝行動の基準が説かれる、そしてそれが貨幣のところで社会的な関係として受け止められるという論理構成になっているのと同じように、この第1節では、個別資本の交換以前を考え、個別資本が交換に入るまでのところで、どういう計算に立ってどういう行動様式をとらなければならないかという問題をまず立ててみたのです。その点で、従来の価値の価格への転化、あるいは $c + v$ の費用価格への転化という議論とまったく異って

いる点をまずご理解いただきたいのです。ですからここで費用価格とっているのはマルクスのいう費用価格とは非常に違っている。それは、個別資本の勘定ですから、彼が費用として支払ったものはすべて費用価格である、ということになるわけです。もちろんそれはのちに現実の交換の過程で社会的に確定されなければならないことにはなりますが、しかし、その際にも、個別資本の方からいえば、実は競争の中でおのずから決定される、いわばリーズナブルな費用にたいして、彼があまりにも多くの費用を使っていればそれだけ利潤が削減されて利潤率が下がるといふかたちで現われる。逆にリーズナブルな費用よりも少ない費用で能率よく生産していれば超過利潤が得られることになります。従って費用価格という概念はもっぱら個別資本の計算の基礎になる概念ではないか、と考えるのです。そういう考え方をすることによって、流通費用とか流通資本を利潤率の計算の中でどう処理すべきかという問題もおのずから解決できるのではないかと考えます。そして、第2節にいはじめ、そういう個別資本が今度は市場に出てきて現実にぶつかりあう、その中で一定の社会的規制が働き、交換の基準が生産価格の水準に収斂せざるをえないことになる、という点が説かれることになるわけです。

このような考え方を全体の原論の論理の流れの中でみれば、分配論の議論というのは、——生産論では社会的関係を説明して再生産過程までできたわけですが、その社会的関係をそのままいけば延長して利潤論に入る、というのではなく、一度そこで——「次元の違い」と従来いわれてきたことと同じことですが——ロジックが切れるのではないかと思うのです。そこに資本主義というもののおもしろい問題がある。つまり資本主義というのは、一面においてはもちろん一定の社会的関係——宇野先生式にいえば原則的關係を満たさなければなりません、しかし現実の経済的な行動は、あくまでも個別資本なり個人なりの私的な行動としてあらわれる、そしてその私的な行動が社会的な諸関係の中に

組み込まれながらいわば事後的に修正を受けるという関係が成立しているわけですね。そこで、抽象的に実体的な関係を説く時には、そういう個別的な関係——無政府的な、いわばアトミスティックに分解されている経済単位の行動はひとまずあとにまわして、ある一定の社会的な関係の中で働いているロジックを先に生産論の形で説明しておく。それが実体的関係といわれているものです。しかし分配論までくると、それをそのまま直接に引き継ぐというのではなくて、そういう社会的関係を一つの社会法則として実現すべき個々の経済主体はどういう行動様式をもちどう計算にたつて社会的な関係の中に参加していくか、そしてその参加をしたところで社会的な諸規定を改めてどう受け止めるか——そういうかたちでロジックを展開していく必要があるのではないかと思います。そういうわけで、生産論の最後を社会的な再生産関係として一応しめくくっておき、分配論に入ると、最初にはそれをそのまま延ばして社会的関係をすぐ明らかにするというのではなくて、個別資本という、ある意味では切れたロジックをそこに持ち込んでくることになる。これも比喩的にいえば、ちょうど流通論から生産論に移る時に、一度形態論のロジックを切って、労働＝生産過程という実体的な関係に戻らないと次のロジックが展開できないというのと似ていますね。要するに原論の3つの篇というのはけっして同じ論理の平面で延長されていくというのではなく、それぞれの間で一応ロジックが切れる、そして新しい条件が付け加わることによって前に説かれたことにより豊富な内容規定が与えられる、ということになるのではないか。そういう意味で、従来の原論でこういう説き方をしている書物はないかもしれませんが、私はかねてから価値の価格への転化あるいは $c + v$ の費用価格への転化というのはすべて個別資本の問題として整理してみようと考えていたのです。そして第2節で改めて、そういう条件を背負って市場に出てきた諸資本が互いに競争的に接触をすることを通じて、生産価格の成立という問題が新た

に出てくることになるわけです。そして、その社会的な規定の意味するところを最後に前に生産論で説いた実体的な関係と合わせて総合して捉えると価値ないし価値法則と生産価格との関連ということになる。その問題を456頁の〔140〕というところで受け止めてしめくくる、という構成になっております。

そこで、永谷君の問題提起のうちの例えば2番目の問題は——私のこういう論理の立て方そのものがおかしいというご批判はもちろんありうると思いますが、今のようなかたちで第1節をご理解いただければ、問題としては解消してしまうのではないかと思います。

さて、あとここで出された大部分の問題は今の〔140〕の、価値と生産価格との関係、あるいは価値法則と生産価格法則との関係をどう理解するかという点にかんするものです。ここでは一応従来の歴史的転化説——これはエンゲルスからはじまって今日でも公式的なマルクス主義経済学の定説になっているというもいのですが、それは話にならないということをいっています。それからその前の〔139〕で念のためにポルトキエーヴィッチ以来の転形論争を簡単に検討しておきました。これは実はあまり必要ないかとも思ったのですが、伊藤（誠）君だの山口（重克）君などがいやにこれが好きで、一所懸命議論していますから、実際にはこういう問題の立て方ではほとんど問題の解きようがないということだけを主張したわけです。おそらく転形問題にかじりついている人はこれではあまりにも切って捨てられた、という不満をお持ちになるでしょうが、私としてはこれは問題にするに足りないと考えています。そこで、それでは価値と生産価格との関係をどこでしめくくって関係づけるかという問題ですが、実はこれはたいへん難問でして、どういうふうに説いたら一番わかりいいのか、また、ここで説いたやり方が一番いいのかどうか必ずしも自信がありませんが、とにかくここでは、上巻で説いた価値法則との関係を考えつつ、一番基本的には社会的な労働配分を手懸りとして、価値ないし価

値法則と生産価格とを関連づけようとしているわけです。上巻で労働価値説の意味を説いたところでは、労働価値説の3つの側面、即ち等量の労働の交換、社会的労働配分の法則性、それらをしめくくるものとしての生産力の変化に応じた価値関係の変化——動態的に理解すればまえの2つはこういうかたちになる——を説いてあります。これは宇野先生の受け売りをしているわけですが、その中の、社会的労働配分——今、永谷君がいわれたように需給均衡といってもいいのですが、それを手懸りとして考えてみたわけです。

そこで私の理解では、社会的労働配分は実体的な関係としていえば、一定の労働量をそれぞれの生産部門に配分するというですから当然労働が基礎になる以外にはない。つまり実体的な関係としては労働時間に応じて、あるいは労働量に応じて商品が交換されるという関係を通じて、それが実現されるしかない。すなわち、需給関係の基準がそういうかたちで規定される価値のところを中心点をもつ、というも、そのことを表わしているわけです。

ただいまでもなく資本主義社会はそういう労働配分を直接に労働配分としてやる手段もたず、それを資本の配分というかたちで受け止めるしかない。いいかえれば、諸部門への資本の配分というのはその背後には実は労働の配分があるのですが、労働の配分を直接そのようなものとしてはできないから、資本の配分というかたちでやるということです。ところが、資本の配分というかたちでやるということになると、もはや直接に労働量による交換ではなくて、利潤率の均等化がその規制要因にならざるをえない。そこで、資本はどれだけの労働を使っているかということとは無関係に自分の利潤率が均等化すればいいということで配分されることになるわけです。こう考えれば、価値と生産価格との関係というのは基本的には本来労働の配分というかたちで行われなければならない社会的な諸関係を、個別資本の利潤率の均等化というかたちで行う場合にどういう関係が生ずるか、

という問題になるわけです。これを非常に単純化して説明してしまえば、461—462頁に書いておきましたようなことになるわけですし、「たとえば、ある商品の社会的需要を満すために、10万時間の労働投下が必要であるとしよう。もしその生産部門への投下資本量が10万労働時間の生産物を供給するのに不足していればその商品の市場価格は上昇するし、反対のばあいは下落する。そしてちょうど10万労働時間の生産物が供給されたとき平均利潤が保証されるのである。」こういうふうにして、生産価格を基準として資本の運動が行われ、その結果社会的に必要なとされる10万労働時間なら10万労働時間がある部門に配分される、こういう関係が維持されるというメカニズムが働いているのではないか、というのです。ただ実際に一番やっかいなのは、462頁の最後のパラグラフに書いておいた問題でして、例えば、10万労働時間を配分するというのを考える場合に、商品の価値が仮にそのまま貨幣表示をされて価格になったとすれば例えば10万円になる、しかしそれを資本が受け止めて平均利潤が成立するような価格＝生産価格が成立する場合には例えば同じ商品が15万円になるとすれば、労働配分の方からいえばそれはどちらであってもかまわないのですが、ただそれは需要構造に変化を起こす筈ですね。つまり需要の価格弾力性みたいなものを考えれば、10万円の時に要求される労働配分と15万円の時に要求される労働配分とは、他の条件が変わらなければ当然後の方が少なく済む、需要がそれだけ小さくなりますから。もちろんどれだけ小さくなるか大きくなるかという話は需要の弾力性によって違いますから一概にはいえませんが、そこにある一定の差ができる筈でしょう。ですから実際には価値が生産価格にかわって、今いったように労働配分が資本の配分というかたちで受け止められる時には、ただ供給の問題だけではなくて需要構造もある程度変化している。そしてその変化した需要構造にまた対応するかたちで資本の配分が行われなければならないという問題がでてきます。そこに一種の修正

が入るということになるわけです。しかし、マルクス経済学というのは、近経の連中がよく批判しますように需要構造の問題は全然無視している。そこでそういう問題を従来のマルクス経済学のロジックの中に入れるのは非常にむづかしい。したがってここではやや逃げたわけですし、463頁の註51に書いておきましたように、厳密に言えば需要構造も変るのだが、ここでは需要構造の変化というのは直接には考えないで、それを所与のものとしておき、そのもとで考えれば価値と生産価格とはここで説いておいたようなかたちで関連づけられる、ということにしたのです。

それと同時に、総利潤と総剰余価値とが一致するか否かという議論も、実体的に考えればある意味ではきわめてあたりまえのことになる。マルクスのいう総価値＝総生産価格というのはいずれにせよ、私の理解では、無意味な議論です。そういうかたちの量の一致は、ボルトキューヴィッチではありませんが、ありえない。しかし総剰余価値と総利潤とが一致するというのはある意味ではあたりまえの話です。というのは、社会全体として実体的に考えれば年々の労働の総生産物の中で必要労働部分は労働者に渡されてしまう、ですから価値生産物のうち労働者部分に渡された残りが剰余価値部分として与えられているわけで、いわば分配論というのは、そういう総剰余価値があるいは利潤として、あるいは地代、利子として分配される関係を明らかにするものですね。したがってどういうふうに分配されようと、もともとは一つしかない。そういう意味で、ここでは地代とか利子とかが入っていませんから、総剰余価値と総利潤とは常に一致しているといってさしつかえないわけですね。

ですから永谷君は問題提起として、利潤率を私のようなかたちで規定すると量的な関係がはっきりしない、といわれるのですが、私の理解では総剰余価値は生産論の最後で一定量としてあらかじめ与えられているわけです。もしきちっと決まらないという議論をするならば、実は

こういう方式ではKとかCとかについて、価値から出発をしたかたちで直接に量的規定を与えることはできない、というのはKとかCとかいうのはすべて生産価格として成立しているわけですから、それを社会的に量的に幾らであるとあらかじめ規定することはできない。ただ、資本の立場からいえば、それは社会的に与えられたものとして現われてくるしかないわけですし、それが社会的にどのように決まるかは、そういう個別資本が一定の計算方式をもって互いに競争する結果ある一定のところに収斂せざるをえないということが第2節で説かれている。その収斂した価格水準というのは実体的に考えると社会的に必要な労働配分を実現するところに定まるのですね。そういうものとして利潤率をも規定していくしかないだろうという考え方をしているわけです。

そこでもう一度、永谷君が提出した問題の基本である生産論と分配論との論理的な次元の差をどう考えるか、あるいは生産論において価値どおりの交換ということを代表単数というかたちではあっても想定しておきながら分配論ではそれと違った次元から出発するというこの意味はどこにあるかということを考えてみると、基本的には、生産論というのは剰余価値がいかにして生産されるかという関係を説けばいい。そして剰余価値がいかにして生産されるかという関係を説くためには、総資本と総労働との関係——社会全体として集約してしまえばそういう関係として考えればいいわけで、その中で労働力の価格は常に価値どおりとして規定される。生産価格が成立しようがしまいが必ず必要労働時間に応じて、つまり価値どおりに交換される。こういう関係が維持されている以上、資本と労働との関係は全体として価値によってしめられており、したがってまた剰余価値がどれだけの大きさであるかということも価値によって与えられることになる。こういうことで生産論のロジックが成り立っていると思うのです。ただそうはいっても生産論を、いきなり総資本と総労働だけで説くというわけにはいかない。総資本

とか総労働とかいうものはないのでして、それはあとから考えられるアグリゲートの概念にすぎない。やはりそこでは個別資本が前提されその個別資本の生産あるいは個別資本による交換が前提されなければならない。特に資本の流通を説く場合にはどうしてもひとまず個別資本的に流通過程を説かなければならない。ただ私の理解では生産論で個別資本を考える時には、資本がどういう個性をもっているかということは実はどうでもいい。その場合の個性というのはさしあたりは、生産論のベースに直しますと、資本回転の差とか資本構成の違いとかですが、そういう差異は生産論の次元ではそもそも問題にならない。そこで代表単数の資本といういい方になるのですが、それはいわば平均回転をもち平均構成をもった資本であると考えてもかまいませんし、あるいは総資本の性質を体現したような資本だと考えてもいいでしょう。とにかくそういう抽象的な次元で生産論のロジックは十分説ける、何故説けるかといえば、繰り返しになりますが基本的な問題が、いかにして労働を搾取して剰余価値を獲得するかという実体的な関係であるからです。これにたいして、総剰余価値をいかに分配するかという話になると、もはや資本と労働との関係ではなくなり、もっぱら資本と資本との相互関係になる。そこではじめて個別資本というのが、単なる代表単数ではなくてそれぞれ個性をもった個別資本としてあらわれてくる。そういう個性をもった個別資本が個別的に行動することを通じて社会的な法則性が実現されていくという点を説くのがここでの仕事なのです。だいたいそういうかたちで両者を結びつけようということなのです。

だいたい以上でお答えになったかと思いますが、最後の6についてももう少し述べておきます。従来は『資本論』から宇野先生に至るまで、恐慌の問題を説く時に利潤率の低下を中心にして恐慌を説こうとしている。しかしこれは上巻の最後および利潤論の最後で ([148]) 触れておいたように——マルクスのいう傾向的低下というのは私ははじめから否定しておりますが、景

気変動の原因となるような利潤率の低下ということになると、現象的には利潤率の低下としてあらわれる事態は基本的には労働力の価格つまり労賃が上昇することによって利潤率が下がるわけですから、もとは剰余価値率の低下なのですね。従って、従来の利潤率の低下から資本過剰を説明して恐慌を説くという構想は、むしろ生産論の最後にもっていくべきものである。つまり資本と労働との関係において、資本が一時的にもせよ労働を包摂しきれなくなるという関係が恐慌の基礎にあるというかたちで生産論の最後に説くべきでしょう。しかし恐慌というのはそれですぐ現実化するわけではありません。現実にはパニックというかたちであられる点については、宇野先生は利子率の変動というのを重視しておられますが、私は利子率の変動と並べて商業資本の作用も非常に重要な意味をもっていると考えます。従って利子と商業資本を説いて、利子論の最後のところで恐慌の現実的過程を説明すればいいのではないかと考えています。ですからちょうど、生産論の最後を景気循環という点でおさえ、それから分配論の最後を再度恐慌でおさえる、こういう対応をなすかたちで説けるのではないかと考え、前の方は宇野先生的に言えば恐慌の基礎規定、後の方はその現実的過程としたわけですから。こういう意味で、中途のところ、利潤率の低下を恐慌ないし景気循環と直接に結びつけて説いてしまうのはどうかと思うわけですから。もちろん利潤率の均等化を説く時とか第3節の部門間の資本移動や資本構成の高度化といった問題とかも実は景気変動を背後において考えるべきものをひとまず——永谷君の先の表現によれば、静態的なかたちで説明している、そのことは絶えず注意書きしておいたつもりです。

ただ宇野先生の場合にはご承知のとおり利潤率の傾向的低下の法則というのに拘泥され、これを維持しようとしている。そこでマルクスに従って傾向的低下の法則と恐慌を何か結びつけたいという考え方がいつもあるものですからどうもふっきれないことはたしかです。

司会 どうもありがとうございました。お話の中にもありましたように、市場価値論ないし市場生産価格論は次回にまわすことにして、今の内内先生のお答えをふまえて議論を出していただければと思います。

青才 質問というよりも今の内内さんの説明についての確認なんですけれども、利潤論の第1節と第2節との関係を、価値形態論という言葉を使って説明された訳ですが……。

大内 比喩的にいえば、ということです。

青才 ええ、その比喩的ということの意味をもう少しおききたいのです。原理論の全体は流通論、生産論、分配論という三篇構成になっている訳ですが、その三篇構成に似たものを分配論自体の中にも——個別資本の行動をまだ実体との関連を説かないで問題にするいわば「流通形態論」レベルと、生産論で労働と価値との関係をつけるように生産価格が成立した時点で価値と生産価格との関連をつけるレベルと、それを前提として利潤をめぐる競争関係を資本の分化の発展の内に見ていくレベルという形で——読み込むことができるというふうに解釈してもいいのでしょうか。つまり、内内さんは、価値と労働との関連を原論第一篇の流通形態論ではなく第二篇生産論でつけるのと同様に、価格と価値との関連も分配論の冒頭第一節ではなく第二節生産価格論でつけておられる訳ですから、利潤論第一節「利潤と利潤率」は流通形態論的性格を持つと言われていると、解釈してもいいのでしょうか。

大内 ぼくが価値形態論うんぬんといったのもっと簡単なことです。ぼくの理解では価値形態論というのは価値の表現ですから、まだ個々の商品所有者の主観的な、一種の一人相撲みたいなものです。そして貨幣までいって、価値尺度機能として社会的な規制が現実化する。ちょうどそれと同じように分配論の最初はまだ個別資本の一種の一人相撲で、それにたいし第2節は現実の競争をつらうじてそれが修正・確定されていく点を説くのだ、ということです。

しかし、それとはやや別に、流通論にたいし

て生産論がある。その場合生産論のはじめが実体規定たる労働＝生産過程となっているが、生産論から分配論に移るときは、今度は逆に最初に純粹の形態規定をおく。そしてそれをもういっぺん社会的な関連の中で考えると実体と形態とが何らか関連づけられなければならないことになる。それを価値と生産価格との関係として説明する、ということもさっきいったとおりです。それ以上に今君のいわれたようなことは考えていません。

ちょっと説き方が不十分だったのは、費用価格規定が生産価格化されると、さっきいったように社会的にもう一度修正されざるをえないということになるわけですね。それは本当は第3節での同部門内の資本の競争の場合にも当然問題になる。したがってあるいは、第3節の最後でもういっぺん費用価格の問題に触れる必要があったのかもしれないと今は思っています。

青才 それからちょっと細かい話ですけど、大内さんが宇野さんの「商人資本的 形式の再現」という論点を批判されている箇所(414頁)の意味について確認しておきます。商人資本的 形式の再現ということはそもそもいえないから反対、といわれているのですか、それとも、例えば資本の一般的形式とか流通形態としての資本とかの再現といういい方だったらいい、と言われているのですか。

大内 むしろ資本の一般的定式が再現する、といった方がいいということです。宇野先生は、産業資本だって商人資本的 形式を含んでおり、事実商人資本的 行動をとることはいくらでもあるということをよくいわれるのですが、それが少しここにまぎれこんでいるのではないかな。

永谷 それに関連して、利潤あるいは利潤率という概念は利潤論ではじめて出てくるのかそれとも資本の一般的定式のところで既に出ていてそれを利潤論では受けて新たな展開をするのか、どちらを考えておられるのですか。

大内 ぼくはむしろ利潤論ではじめて出そうと思っているのです。日高君みたいに貨幣の資本への転化のところですぐに出しちゃうという方

法もありうると思いますけれども。

永谷 その点青才説と似ているね。

青才 宇野さんは流通論で利潤を出していますね。

永谷 うん出している……。

青才 ですが、永谷さんのように費用価格を流通論で出した人ははいないんじゃないですか。

永谷 いないかもしれませんが、費用というのはもともと利潤を獲得するために支出した貨幣量という概念だからね、利潤を一般的定式のところで説くとすれば当然費用価格という概念もあそこにある筈です、ただし形態的な意味ですが。だから宇野説と僕の考えが必ずしも同じだということではありません。

小湊 大内説の全体の流れをみますと、流通論の一番最後あたりにある程度戻るような一面があるように思われますが。

大内 戻るといっても——資本にとっては途中の過程はある意味では無関心であって、要するにGがG'になればいい、あるいはG'マイナスGが最大になればいい、それが資本の本性だ、という意味では戻るといってもいいのですね。ただ流通論の最後でG'マイナスGを利潤とまで積極的に規定する必要があるかどうか、規定しても別に悪いとは思わないけれども(笑)、必要があるのかな。

永谷 やっぱり利潤を求めるから資本と言えるんで、利潤というのを捨象したら資本とも言えないと僕は思う。

大内 いや流通論では利潤といわないでも、価値増殖を求めるというかたちでおさえれば足りるのです。それでおさえしておくから、生産論のところでも利潤といわないで価値増殖過程ということで対応できる。要するに生産論まではまだ価値ベースの話なのをたいして、利潤というのは価格ベースの概念なんですね。だから流通論で利潤と先にいってしまうと、今度は生産論のところでは何故剰余価値とか価値増殖とかいい直すのか、ということになる。

永谷 いや、やっぱりそこにむしろ次元の差があって、生産論はたんなる形態規定とは異った

実体規定に入るわけですから、そこでは利潤形態が否定されて、剰余労働にもとづいた剰余価値になり、そしてさらに次元の相違する分配論でまた復活する、というのが僕は非常に重要な考え方だと思っているのですが。

青才 先程の小湊さんの質問と関連するのですが、生産論との関係を切って、つまり価値どおりで始めるわけではないということ、どちらかと言えば流通論から続いて分配論がはじまっているというふうに解釈してはまずいのですか。それほど積極的ではないんですか。

大内 分配論を個別資本からはじめるということはある意味からいえば、流通形態としての資本をおさえるということですから、流通論とつながるともいえるでしょう。ただ流通論の最後に出てくる資本というのは、とくに僕の場合には、生産過程を全部切り落として、価値増殖の根拠は説かないで、それをただ要請としてだけ説いていますから、まだきわめて抽象的なかたちでおさえた資本なのですね。だから分配論という個別資本とは、それこそ次元が違う。流通形態であるということだけ抜き出せば同じであるといえますがそういう違いがある。

小湊 非常にプリミティブな質問で恐縮ですが、生産論で説かれる労働の社会的配分と、利潤論で、資本の社会的配分を通して実現される労働の社会的配分とは、やっぱりズレているとお考えなのでしょうか。

大内 いや労働量としてはズレないと考えています。

小湊 実は、そのへんのところが今一つよく理解できないのです。

大内 もちろん生産性が変われば労働配分は変わります。しかし生産性の変化は今はいっさい捨象してしまっているから、一番基本的には物を生産するのは人間の労働であり、そこで、茶わんなら茶わんが社会に1億個必要だとして、それに対して10万時間の労働を配分しなければならぬ、という実体的な関係があるとおさえれば、その生産部門にちょうど10万時間（1人の年労働時間を1,500時間とすれば約70人）の

労働者を配分するような量の資本が入ればいいということになるわけです。

小湊 今の点はむしろ宇野先生の方にかかわるのかもしれませんが、つまり、いったん生産論でもって剰余価値を説いて、その剰余価値の資本家の間での分配が次に問題になるという場合にですね、その時具体的には生産価格というかたちになってくるわけですが、その生産価格が成立するためには資本が移動するわけですね。資本が移動しますと、生産論の時の資本の配置、従って労働の配置と、それから生産価格が成立する時の配置が違ってくるんじゃないかということなのです。ただ労働量としては同じとしても……。

大内 マルクスや宇野先生のように資本が移動すると考えると違ってるといわざるをえなくなる。……

青才 ただその場合にも、微妙な問題がありまして、宇野さんは、利潤率が相違するから資本は移動すると言いつつも、実際には移動させないで（笑い）……移動させるかわりに価格を変化させて新しい需給一致をつくっていますね。

小湊 だけど移動させなければ価格は変化しないでしょう。

永谷 だからその点宇野さんは矛盾している……。

大内 いやあそこはマルクスがそもそも資本を示す時に百分比構成で示している、絶対量で示さないで。あれがインチキの元です。百分比構成だから、絶対量はどう動いても依然100ずつの資本が各部門に配分されているようにみえる。変わらないようにとれるわけですね。

永谷 マルクスの場合は総価値＝総生産価格というのがもう絶対的な命題になっているから、百分比でやったり、固定資本をつけたり、回転数をかけたり、いくらやったって……。

大内 でも本当は正確に言えば、5部門なら5部門の中で、資本が移動するというのだから、資本の絶対量の配分をだしておいて、一方を減らしたら一方を増やすというふうにしなければつじつまが合わない。宇野先生もそれを踏襲し

ているから青才君のいうように、動くといいながら実際は動かない……。

青才 僕は動かないという方が宇野さんの正しい側面だと（笑い）思っているのですが。

永谷 で、その問題をつめなくてもいいと思ったのは、やっぱり宇野さんもマルクスも総価値＝総生産価格という命題があるからでしょうね。それがあつ限りどんなに動いたって結局相殺されるから、ということでみんな帳消しになっちゃう。ところが総価値＝総生産価格というのは、今大内さんが言ったように、本当は論証すべき問題でもできる問題でもないと思はる。先生の場合実体的に言えば総剰余価値＝総利潤も、総価値＝総生産価格も当り前なんだというふうにこの本ではおっしゃっていたように思っているのですが……。

大内 いや総価値＝総生産価格というのは量的には成り立ちようはない、といっているのです。ただ、もともと年々の総労働によって生産されたものが年々の生産物総価値である、そしてそれが一定の価格をえて取り引きされる、だから純粋に実体的に言えば同じものを別の数字であらわしただけのことだ、というのなら、そういいいい。しかし総価値＝総生産価格の量的一致ということになると460頁に書いたように、「もしこの等価を、たとえば全商品の価値を金で表現した総価格＝『価値的価格』と同一の商品群の総生産価格とが量的に等しいということを読みするものだとして理解するならば……そういう等価が一般的に成立しないことは明瞭である。」

永谷 いやそれはもうだいたい比較するのが意味がないですよ、価値と価格を……。

大内 うん、だけどマルクスのいう総価値＝総生産価格というものはそういう意味じゃないかしら。

永谷 いやマルクスの場合には両方とも実体的に考えているから、いわゆる価値と価格の比較じゃないと思はるんです。結局労働量としてみれば総価値＝総生産価格だ、というのがマルクスの考え方だったと思はるんですね、だからそれがその後数式的アプローチに利用されたんですけれ

ど。大内先生のこの本を読んだ時には、実体的に見たら総計二命題が正しいのは自明だというように書いてあるような印象を受けましたが、今の説明をきいた時には、片方の総剰余価値＝総利潤は自明だけれど総価値＝総生産価格の方はもともと意味をなさないんだというふうにおっしゃったように……。

大内 意味をなさないというのは量的に比較して、両方が等しいというのは意味をなさない、ということ。しかし実体的には、461頁に書いておいたように、社会の一定期間の総生産物は一定量の労働の生産物で、それに生産価格が与えられたからといって実体量が増減するわけではない。そういう意味では総価値であらわそうが総生産価格であらわそうが同じものをあらわしているという点では同じことになる。しかしマルクスの表は、価値と生産価格が総計においては一致するようにできている、またポルトキエーヴィッチもそういうかたちでおさえて、それが成り立つとか成り立たないとか議論している。

永谷 そうすると、マルクスの総計二命題というのは実体的に見れば自明だということになるわけですか。

大内 イコールというかたちであらわせるかどうかという点が問題なんです。イコールというのが量的な関係を示しているとすれば、イコール関係は使えないし成り立たない。

永谷 うーん、そういうことになるとマルクスの総計二命題と同じようなかんじを受けます。そうすると個別的にはズレたって社会的には相殺されているという、そういう説明になっちゃう……。

大内 いや、マルクスの場合には一方に価値以下の価格があるのとちょうど同じだけ他方に価値以上の価格がある、だから足し合わせれば差し引きゼロになる、というのだが、そういう関係は一切ない。おそらく量的には幾ら総計しても総価値が総価格より大きくなることもあれば小さくなることもある。仮に一致したとしたらそれはきわめて偶然というほかない。

永谷 そうすると実体的な総労働みたいなものを考えておいて、それが片方では総価値で表現されるし片方では総生産価格で表現されている、だから実体的なところに戻ってみれば一致しているのは当たり前じゃないか、ということですが、どうもそれだけじゃ今までの転形論者は納得しないと思うんですけどね。

大内 それはそうでしょう（笑い）。だからこそ、前に、転形論なるものがそもそも問題にならないことを問題にしているんだ、とっておいた（笑い）。

永谷 そうも言えるんだけど大内先生のように言うともあまりにもあっさりしすぎている、先祖返りみたいな（笑い）。

青才 大内『原論』を読んだ印象を言うと、批判の部分が長くて、価値と生産価格との関連をつける部分が短かすぎるような感じで（笑い）。期待して読んだのに……という感じがするんですよ。だから批判の部分を抜いて労働と価値と生産価格との関連の議論にスッと入っていればそんなに違和感はないのかもしれないのですが……

大内 そういう書き方をした方がよかったのかもしれませんが、ただこども、それから、地代論の部分もそうだけど、あまりにもいろんな議論があるから（笑い）一つ一つ整理してかからないと、何のために自分はこういうのかという点がわからなくなってくる。

永谷 そういう意味では、原論の本文と註とが大内先生の本の場合一緒になっちゃってるようなかんじを受けるけれど……

大内 とくに価値と価格との関係のところは、青才君のいうように、まだ少し整理が悪いかもしれませんが。というのは、他のところはだいたい今まで個別論文で書いたことがあるので、何をどういう順序で書くかということが予めだいたい決まっていたが、ここのところははじめて書いたので、自分の思考過程を叙述に反映させすぎた感がある。

青才 ちょっと離れて永谷さんに対する質問ということになるんですけども、永谷さんの場

合利潤率の相違による資本移動を実際にあるものとして考えておられる訳ですね。

永谷 実際じゃない、論理的な手続きとして……。

青才 純粹論理的に言って、生産論における労働配分と利潤論・生産価格成立時点における労働配分との間には……。

永谷 一定のズレがある。

青才 その場合に、労働者が買う生活資料は同じか違うかという……。

永谷 それは同じです、労働者が賃銀で取得する生活資料の総量は変わらない。

青才 それから、価値レベルで考えた時はこの生産方法が安上がりだったけれども生産価格レベルで考えたらこちらの方が安上がりになるというような、生産方法の変化についてはどうお考えですか。

永谷 それは細かく言えばそういうこともありうるだろうけど、起こったとしても別に問題ないんじゃないかな。

青才 ただ、宇野さんの場合には、労賃が生産価格レベルのものになろうと労働者が取り戻す量としては同じだと言われてますね。

永谷 それは当然そうだと思います。

青才 生産方法という問題は剰余価値率の水準に関係してくると思うのですが……。

永谷 だけど労働配分に一定の変更が起こっても総労働量自体は変わらないわけです。

青才 ですが、総労働内部の必要労働と剰余労働との比率は、生産方法が変わるということは生産性が変わるということですから、変わりうるのではないですか。

永谷 だけどそれはね、労働力の価値自体に変化がなければいいんじゃないかな、つまり必要労働の総量に変更がなければ剰余労働の総量には変わりはないし、従って剰余価値率も変更はない。

青才 必要労働量に変更がないということを行うためには同時に一方で労働配分は変わらないというのを前提にしなければならないのではないのでしょうか。

永谷 そう考えてしまうのは、必要労働を生産価格下での（つまり配分変更後の）一日の生活資料を生産するに現実に必要な労働量を考えているからではないだろうか。価値形成する労働は、生産価格下にあるのは、直接そこで支出される労働ではなくて生産論での労働配分変更前の関係における支出労働によっているのではないか。それは生活資料生産物の価値（必要労働）についてもそうです。生産価格が成立しても1日の生活資料の使用価値量も価値も変わらないというのは、そういう意味だと思っています。だから必要労働不変を言うためには、労働配分不変を前提しないとダメなということにはならないのです。

青才 労働者は同じ生活資料を買い、その生活資料は同じ生産方法で作られる、ということがあってはじめて、労働力の価値は変わらないということになるのではないですか。だから総剰余価値を利潤として分配するという場合——そういう意味で生産論と総過程論とが結びつくんだと思うんですけど——その場合に労働配分が変わると言っちゃるとちょっとマズイのではないのでしょうか。

永谷 おおかたの批判はそうなんですよ、それは僕は知っている。それはみんな生産価格下での個々の商品を生産するのに必要な労働がそのまま価値形成すると信じているためではないだろうか。生産価格下にあってもそこで支出される労働が直接価値形成するのではなく、生産論での労働配分関係において価値形成しているとおもう。つまり、生産価格の成立によって、労働配分に一定の変更がおこってもこの歪みは、生産論での労働配分と必要労働をつねに基準にしており、この基準関係において労働は価値形成している。生産価格が価値を基準にしないでは無概念であるのもそのため、そういう意味で「生産論と総過程論とが結びつく」のではないか。けれど、それはまあ僕の考えであって、今は大内さんの考えを主として検討する場だから……。

青才 大内さんも需要の問題を考えると生産論

での労働配分と生産価格論での労働配分とは、本当はズレるのだけれども、需要の問題は本質的な問題じゃないから需要構造は所与のものとして想定しておこうと言われてます（462—3頁）。そういうふうにするのではなく、論理展開としては価値を説いて生産価格を説くんだけど、労働者がどんな生活資料を買うか、その生活資料生産のために資本家がどんな生産方法を採用するのかという問題は、本当は生産価格レベルでの需給構造によって決まっていますそれを生産論では価値的に読んでいるというふうに考えるべきではないでしょうか。

大内 僕は生産方法の方はどちらの場合も変わらないとおいていいと思うのです。

青才 ですが、もし価値どおりでの売買がなされているとした場合に最少の費用で生産するための種々の生産要素の組み合わせと、生産価格レベルで最少の費用で生産する場合の組み合わせとは食い違うのではないのでしょうか。

大内 そういうふうに平面的に比較すれば食い違うかもしれない。しかし労働配分ということ議論する場合には生産方法というのは一応所与として、ある一定の生産方法に従って労働がどう配分されるかという問題を論ずるわけですね。むしろ生産方法が変化すれば労働の配分も変わるだろうということは当たり前だが、別の話でしょう。

青才 くりかえしになりますが、その「生産方法が所与だ」という場合に、純粋に労働支出が最少である技術が選ばれるという場合と、それから、労働力の価値プラス生産手段の価値が一番少ない技術が選ばれるという場合と、生産価格レベルで最少の費用の技術が選ばれるという場合とでは、微妙にズレちゃうのではないのでしょうか。

大内 ええ、いわば論理的に組み立てたものを、論理的にすすんだ時点からあとにもういっぺん戻って計算し直せば君のいうようにズレるともいえるでしょう。それはある意味で、ここでふれた需要構造と同じような問題ですね。細かく議論すれば、例えば価値どおりに米が売れた場

合に1俵1万円であって、生産価格であったら1万5千円になったとすれば……。

青才 そうするとパンがたくさん売れるとか…。

大内 労働者は米を少し食わなくなる（笑い）。そうすると米に配分する労働は少なくともいい、という議論は確かにありうるのですね。ただマルクス経済学の論理体系の中には需要構造の変化というのはどうにも旨く入らない。おそらくこの辺は近経の連中から一所懸命つつかれる

と思う。彼らはまたこういうのが好きだからね、需要の弾力性とか（笑い）……。しかし本当をいうと、こういうふうに価値ベースの世界と価格ベースの世界とを作って、その2つを同じ次元で平面的に比較するという方法そのものに無理がある。そう割り切ってしまうと、需要構造の変化とか、青才君のいう生産方法の変化とかというのは、そもそもナンセンスな議論だということにもなるでしょう。

司会 どうも、有難うございました。